



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社
コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部門長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 有田 喜一
(氏名) 有田喜一郎
配当支払開始予定日

TEL 027-353-1810
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,198	△13.8	73	—	237	—	△41	—
21年3月期	22,270	△5.4	△603	—	△475	—	△700	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△0.58	—	△0.1	0.5	0.4
21年3月期	△9.65	—	△2.1	△1.0	△2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	45,150	33,586	72.6	456.04
21年3月期	45,380	33,106	71.3	450.47

(参考) 自己資本 22年3月期 32,759百万円 21年3月期 32,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,223	398	△1,637	6,552
21年3月期	1,207	△1,002	△2,115	4,528

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00	290	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	215	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	10,400	11.9	210	342.5	250	107.5	150	887.1	2.09
通期	21,600	12.5	350	376.9	470	97.7	270	—	3.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 3社 (社名 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,983,085株 21年3月期 89,983,085株

② 期末自己株式数 22年3月期 18,148,920株 21年3月期 18,128,271株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,394	8.7	△197	—	26	—	308	—
21年3月期	15,999	△2.5	△1,082	—	△885	—	△921	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.29	—
21年3月期	△12.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	43,304		31,967		73.8	444.55		
21年3月期	43,038		31,288		72.7	435.02		

(参考) 自己資本 22年3月期 31,967百万円 21年3月期 31,288百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	8.9	50	—	250	114.9	210	△55.4	2.92
通期	19,300	11.0	30	—	300	—	250	△19.0	3.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	215百万円	215百万円

(注) 純資産減少割合 期末 0.007

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は景気低迷の影響による生産・在庫調整により厳しい状況でしたが、中国をはじめとする新興国の景気拡大に牽引され、製造業における輸出の持ち直し等、外需主導による景気の底入れの動きが見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然としてデフレ圧力下の厳しい情勢が続いており、円高や悪化する雇用環境により個人消費が低迷するなど、景気下振れリスクは払拭できるまでには至っておりません。

このような状況の下、当社グループは、平成21年4月1日に子会社3社を吸収合併したことを機に、販売体制の合理化を図り積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比13.8%減の19,198百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や新工場稼働による減価償却費等の経費増加がありましたが、合併の効果及びコスト低減活動に努めてまいりました結果、営業利益は73百万円（前年同期603百万円の営業損失）、経常利益は237百万円（前年同期475百万円の経常損失）、当期純損失は41百万円（前年同期700百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、電子材料向けが順調に推移し、全体としては年度後半より回復基調でしたが、売上高は前年同期比9.8%減の17,395百万円、営業損失は252百万円（前年同期932百万円の営業損失）となりました。また、アジアにおいては、世界不況の影響により自動車関連向けの回復が遅れ売上高は前年同期比38.3%減の1,920百万円、営業利益は前年同期比0.9%減の325百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

電子材料向け樹脂は中国特需等海外向けが好調に推移しました。自動車関連向け及び住宅関連向け樹脂並びに在外子会社は年度後半からは回復基調でしたが、売上高は前年同期比16.3%減の13,072百万円となりました。利益面では、売上高の減少や年度後半からの原材料価格の上昇及び新工場稼働による減価償却費等の経費増加がありましたが、継続的なコスト低減活動に努めた結果、営業利益は55百万円（前年同期378百万円の営業損失）となりました。

[食品事業]

飲料向けは夏場の天候不順等により前年同期より低調に推移した結果、売上高は前年同期比2.4%減の5,968百万円となりました。利益面では、継続的なコスト低減活動に努めた結果、前年同期から回復しているものの、35百万円の営業損失（前年同期295百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

不動産活用業は前年並みに推移いたしました。前第3四半期累計期間において、連結子会社の飲料事業撤退があったため、前年同期においてはその収益が含まれており、売上高は前年同期比70.9%減少し156百万円、営業利益は前年同期比22.7%減の53百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の景気拡大は高水準で継続するものと予想されますが、欧州における景気の下振れ懸念により世界経済の先行きは不透明な状況であります。日本経済においては輸出の拡大と国内の政策効果もあって、設備投資や雇用に下げ止まり感が出てきており、個人消費は持ち直し、住宅投資も最悪期を抜け出しつつありますが、先行きの不透明感を払拭しきれない状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、開発型企業として研究開発活動に注力し、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上、生産部門を中心とした改善活動による生産性の向上を図り、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

これらの施策により、平成23年3月期の連結業績予想は、売上高21,600百万円、営業利益350百万円、経常利益470百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産合計は前連結会計年度末に比べ229百万円（0.5%）減少し、45,150百万円となりました。これは、設備投資による有形固定資産の増加があったものの、借入金の返済による現金の減少が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度に比べ709百万円（5.8%）減少し、11,564百万円となりました。これは、借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ479百万円（1.5%）増加し、33,586百万円となりました。これは、有価証券の時価回復による評価差額金の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、3,223百万円の収入（前連結会計年度1,207百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入（前連結会計年度1,002百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還による収入が増加し、固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,637百万円の支出（前連結会計年度2,115百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ配当金の支払額が減少し、自己株式の取得による支出が減少したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,023百万円（44.7%）増加し6,552百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	73.2	65.8	71.3	72.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.7	46.2	29.2	33.1	35.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	1.5	2.1	2.9	5.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	82.0	52.6	38.3	14.2	48.1

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当は実施を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当3円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂・高機能繊維）、食品（澱粉糖類）及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における、当社グループの主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（化学品事業）

[関係会社の異動]

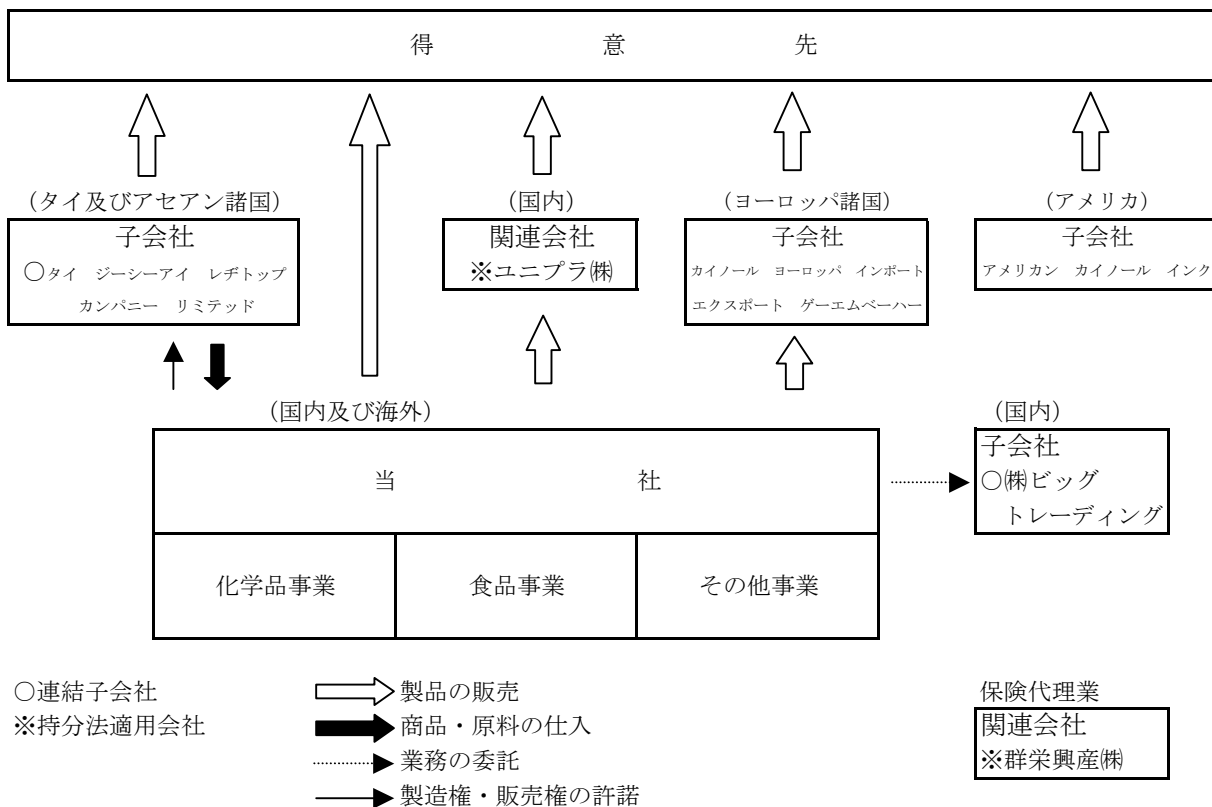
吸収合併による消滅：群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社（食品事業）

[関係会社の異動]

吸収合併による消滅：群栄商事株式会社

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑性剤（グルコサイザー）、ホルマリン 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 （ α system・ β system・NFURAN） 高機能繊維（カイノール）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニーリミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニーリミテッド
食品事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（グンエイオリゴ）	当社	当社
その他事業	不動産活用業	当社	—

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりです。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社は、平成21年4月1日付で当社が吸収合併し消滅したため、関係会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マプタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。 役員の兼任1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。 当社より借入を受けている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としています。

なお、当連結会計年度においては、売上高の減少や新工場稼働による減価償却費等経費増加により、ROE△0.1%、売上高経常利益率1.2%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。また、平成21年4月1日付でグループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化およびグループ経営の効率化を目的として、国内の販売子会社の吸収合併を実施いたしました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行ってまいります。また、基盤事業の強化し、事業体制の効率化を図り、企業価値を高めることにより、「収益性、成長性を備えた魅力あるG C Iグループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実に努めます。

②変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、人と組織の体質強化を図ります。

③環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、国際規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物及び二酸化炭素排出量の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指します。

④平成18年5月に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化するとともに、平成19年9月の金融商品取引法の施行に伴い、同法が求める内部統制報告制度および確認書制度の整備体制を充実させ、当社グループの経営の健全性、信頼性の更なる向上に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554	6,550
受取手形及び売掛金	5,485	5,814
有価証券	2,288	904
商品及び製品	1,656	1,411
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	602	606
繰延税金資産	224	185
その他	480	312
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,309	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,612	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,925	△12,446
建物及び構築物(純額)	7,686	7,390
機械装置及び運搬具	22,716	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,142	△19,511
機械装置及び運搬具(純額)	4,574	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	25	31
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△7
リース資産(純額)	22	23
建設仮勘定	67	867
その他	2,360	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,919	△2,036
その他(純額)	440	345
有形固定資産合計	20,431	20,216
無形固定資産	363	281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,763	※1 8,637
繰延税金資産	2	—
その他	885	681
貸倒引当金	△169	△87
投資損失引当金	△204	△382
投資その他の資産合計	9,276	8,848
固定資産合計	30,071	29,346
資産合計	45,380	45,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293	2,784
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,252
未払金	1,599	1,536
未払法人税等	44	71
賞与引当金	135	156
その他	56	52
流動負債合計	8,128	6,853
固定負債		
長期借入金	2,775	3,022
繰延税金負債	0	179
退職給付引当金	955	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	77	51
その他	330	468
固定負債合計	4,145	4,710
負債合計	12,273	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,977	25,905
利益剰余金	6,589	6,547
自己株式	△4,701	△4,706
株主資本合計	32,864	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185	263
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△310	△251
評価・換算差額等合計	△496	12
少数株主持分	738	827
純資産合計	33,106	33,586
負債純資産合計	45,380	45,150

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	22,270	19,198
売上原価	※2, ※4 19,893	※2, ※4 16,496
売上総利益	2,376	2,701
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,979	※1, ※2 2,628
営業利益又は営業損失(△)	△603	73
営業外収益		
受取利息	152	123
受取配当金	93	49
負ののれん償却額	26	26
持分法による投資利益	4	—
その他	91	51
営業外収益合計	368	251
営業外費用		
支払利息	88	60
租税公課	79	18
持分法による投資損失	—	1
為替差損	53	3
その他	19	2
営業外費用合計	240	86
経常利益又は経常損失(△)	△475	237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	75
償却債権取立益	26	—
保険差益	—	98
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	26	174
特別損失		
固定資産処分損	※3 179	※3 53
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	4	—
会員権評価損	3	—
役員退職慰労金	3	—
投資損失引当金繰入額	—	177
特別損失合計	193	231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△642	180
法人税、住民税及び事業税	96	73
法人税等調整額	△154	42
法人税等合計	△58	116
少数株主利益	115	105
当期純損失(△)	△700	△41

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	26,416	25,977
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△436	△71
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△439	△71
当期末残高	25,977	25,905
利益剰余金		
前期末残高	7,289	6,589
当期変動額		
当期純損失（△）	△700	△41
当期変動額合計	△700	△41
当期末残高	6,589	6,547
自己株式		
前期末残高	△4,508	△4,701
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△193	△4
当期末残高	△4,701	△4,706
株主資本合計		
前期末残高	34,197	32,864
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△436	△71
当期純損失（△）	△700	△41
自己株式の取得	△202	△4
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△1,332	△117
当期末残高	32,864	32,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	842	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,028	449
当期変動額合計	△1,028	449
当期末残高	△185	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	186	△310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	59
当期変動額合計	△496	59
当期末残高	△310	△251
少数株主持分		
前期末残高	1,011	738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	88
当期変動額合計	△272	88
当期末残高	738	827

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△642	180
減価償却費	2,035	2,281
負ののれん償却額	△24	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	177
受取利息及び受取配当金	△246	△173
支払利息	88	60
売上債権の増減額 (△は増加)	1,230	△294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072	485
その他	△38	131
小計	1,207	3,099
利息及び配当金の受取額	277	176
利息の支払額	△85	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△192	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,900	2,300
有形固定資産の取得による支出	△4,295	△1,936
投資有価証券の取得による支出	△837	△3,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,321	2,901
定期預金の純増減額 (△は増加)	26	27
長期未収入金の回収による収入	—	233
その他	△117	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△1,600
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,049	△1,400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△194	△3
配当金の支払額	△434	△72
少数株主への配当金の支払額	△37	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,117	2,023
現金及び現金同等物の期首残高	6,645	4,528
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,528	※1 6,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式会社羽鳥 研究室が解散となったため、連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当連結会計年度において、群栄商事株式 会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール 株式会社は、当社が吸収合併し、消滅したため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 カイノール ヨーロッパ インポート エクスポ ート ゲーエムベーパー アメリカン カイノール インク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニプラ(株) 群栄興産(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ユニプラ(株) 群栄興産(株)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトッ プ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であ ります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ たな卸資産 主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は432百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。 建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社について、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、当連結会計年度から、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法に比べて68百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が59百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,702百万円、126百万円、597百万円であります。</p> <p>2. 従来、未払役員賞与については支給見込額に基づき「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より役員に対する賞与支給額が確定することとなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払役員賞与は22百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の廃止)</p> <p>群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は平成20年6月17日開催の定時株主総会において、日本カインール株式会社は平成20年6月12日開催の定時株主総会において、役員退職金の内規を廃止し今後役員退職慰労金の支払を行わないことを決議いたしました。</p> <p>従って、役員退職慰労金の支出に備えるため当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当連結会計年度末において発生している役員退職慰労金は、当該決議以前から在任している役員に対する支給確定額であり、未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、高機能化学繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内連結子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりますが、社内組織及び事業区分の見直しが当第3四半期連結累計期間以降に決定したため、当連結会計年度末において変更したものであります。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の変更後の方法によった場合の影響額はセグメント情報に記載しております。</p>	<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 277百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管費 692百万円 給料 596 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 46 減価償却費 199 研究開発費 211 その他 1,192 計 2,979	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運送・保管費 638百万円 給料 569 賞与引当金繰入額 102 退職給付費用 44 減価償却費 188 研究開発費 160 その他 924 計 2,628
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 211百万円 当期製造費用 755 計 967	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 160百万円 当期製造費用 786 計 946
※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置等の撤去 113百万円 建物及び構築物 14 機械装置及び運搬具 48 その他 3 計 179	※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置等の撤去 21百万円 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 22 その他 0 計 53
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 432百万円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △148百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085	—	—	89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,138,512	1,025,737	35,978	18,128,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	916,000株
単元未満株式の買取請求による増加	103,327株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,410株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	35,978株
------------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	218	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	218	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 純資産減少割合は 0.003 であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085	—	—	89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,128,271	21,624	975	18,148,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場からの買取りによる増加	2,000株
単元未満株式の買取請求による増加	13,106株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	6,518株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	975株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	71	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	215	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 純資産減少割合は0.007であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,554百万円 有価証券 2,288 <hr/> 計 6,843 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 34$ 投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 $\Delta 2,280$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,528	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,550百万円 有価証券 904 <hr/> 計 7,455 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 7$ 投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券 $\Delta 895$ <hr/> 現金及び現金同等物 6,552

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,619	6,113	537	22,270	—	22,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,619	6,113	537	22,270	(—)	22,270
営業費用	15,997	6,408	467	22,873	—	22,873
営業利益又は営業損失(△)	△378	△295	69	△603	(—)	△603
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	24,862	5,174	2,397	32,435	12,945	45,380
減価償却費	1,838	145	51	2,035	—	2,035
資本的支出	2,657	135	5	2,798	—	2,798

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業……工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品

(2) 食品事業……異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業……不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,945百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度まで高機能繊維関連は「その他事業」に含めておりましたが、平成21年4月1日をもって、当社が国内子会社3社を吸収合併することを契機に社内組織及び事業区分の見直しを図った結果、当連結会計年度より「化学品事業」に含めて表示することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は1,071百万円増加し、営業損失は326百万円増加しております。また、「その他事業」の売上高は1,071百万円減少し、営業利益は326百万円増加しております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると、以下のとおりとなります。

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,795	4,538	1,199	23,533	—	23,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,795	4,538	1,199	23,533	(—)	23,533
営業費用	16,452	4,880	1,125	22,458	—	22,458
営業利益又は営業損失(△)	1,343	△341	73	1,075	(—)	1,075
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	28,130	4,794	2,257	35,182	18,371	53,553
減価償却費	1,200	123	57	1,380	—	1,380
減損損失	—	3,065	—	3,065	—	3,065
資本的支出	3,030	177	1	3,208	—	3,208

なお、当該事業区分の変更は、社内組織及び事業区分の見直しが当第3四半期連結累計期間以降に決定したため、当第3四半期連結累計期間までは従来の方によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「化学品事業」の売上高は809百万円少なく、営業利益は137百万円多く計上しております。また、「その他事業」の売上高は809百万円多く、営業損失は137百万円多く計上しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業費用は「化学品事業」が430百万円、「食品事業」が1百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、「化学品事業」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,072	5,968	156	19,198	—	19,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,072	5,968	156	19,198	(—)	19,198
営業費用	13,017	6,004	102	19,124	—	19,124
営業利益又は営業損失(△)	55	△35	53	73	(—)	73
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,805	4,175	2,473	31,453	13,697	45,150
減価償却費	2,093	136	50	2,281	—	2,281
資本的支出	1,894	151	0	2,046	—	2,046

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業……工業用フェノール樹脂及びその関連製品、高機能繊維、化学工業薬品
(2) 食品事業……異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
(3) その他事業……不動産活用業、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,697円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,168	3,101	22,270	—	22,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	8	125	(125)	—
計	19,284	3,110	22,395	(125)	22,270
営業費用	20,217	2,781	22,998	(125)	22,873
営業利益又は営業損失(△)	△932	328	△603	(—)	△603
II 資産	43,415	1,965	45,380	—	45,380

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は375百万円増加し、営業損失は同額増加し、「アジア」の営業費用は57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の一部の耐用年数を9年から8年へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は59百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,292	1,905	19,198	—	19,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	14	117	(117)	—
計	17,395	1,920	19,315	(117)	19,198
営業費用	17,648	1,594	19,242	(117)	19,124
営業利益又は営業損失(△)	△252	325	73	0	73
II 資産	42,767	2,383	45,150	—	45,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,102	300	4,402
II 連結売上高(百万円)	—	—	22,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	1.3	19.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ王国、台湾、韓国、マレーシア

(2) その他の地域……………米国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,972	141	3,114
II 連結売上高(百万円)	—	—	19,198
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	0.7	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ王国、韓国、台湾、中国

(2) その他の地域……………米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,100	1,852	△248	1,673	1,583	△89
合計	2,100	1,852	△248	1,773	1,683	△89

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,024	1,478	454	1,477	2,104	626
② 債券	199	200	0	2,259	2,301	41
小計	1,224	1,678	454	3,736	4,405	668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	1,363	928	△435	912	709	△202
② 債券	5,678	5,474	△203	1,782	1,757	△25
小計	7,042	6,402	△639	2,695	2,467	△228
合計	8,266	8,081	△184	6,432	6,872	440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額(百万円)	19	0
売却益の合計額(百万円)	—	0
売却損の合計額(百万円)	2	△0

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	594	609
② MMF等	8	8
合計	603	618

(注) 上記金額は減損処理後の帳簿価額であります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1,000	500	1,000	—
その他	1,300	1,900	1,500	800
合計	2,300	2,400	2,500	800

当連結会計年度(平成22年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	400	700	800	—
その他	500	2,373	300	600
合計	900	3,073	1,100	600

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
合併会社	群栄化学工業株式会社	フェノール系樹脂、澱粉糖類、高機能繊維、その他関連製品の製造販売
被合併会社	群栄商事株式会社	合成樹脂製品及び澱粉糖類製品等の販売
被合併会社	群栄ボーデン株式会社	樹脂、硬化剤、鋳造用機器の販売及び鋳造方式の普及、販売
被合併会社	日本カインール株式会社	フェノール樹脂繊維製品「カインール」を含む防炎・難燃性繊維製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、対象3社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

群栄化学工業株式会社

(4) 企業結合日

平成21年4月1日

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

	群栄商事株式会社	群栄ボーデン株式会社	日本カインール株式会社
資産合計(百万円)	4,419	1,347	805
負債合計(百万円)	4,205	1,091	285

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループ全体の経営資源の積極的な活用によるグループシナジーの最大化及びグループ経営の効率化を目的として、当社連結子会社である群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.47円	1株当たり純資産額	456.04円
1株当たり当期純損失金額	9.65円	1株当たり当期純損失金額	0.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	700百万円	連結損益計算書上の当期純損失	41百万円
普通株式に係る当期純損失	700百万円	普通株式に係る当期純損失	41百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	72,593,002株	普通株式の期中平均株式数	71,843,401株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621	5,589
受取手形	—	1,163
売掛金	5,063	4,191
有価証券	2,280	904
商品及び製品	1,405	1,209
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	449	509
前払費用	24	21
繰延税金資産	205	193
その他	575	283
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	12,644	14,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,438	14,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,065	△8,398
建物（純額）	6,373	6,227
構築物	4,923	4,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,719	△3,886
構築物（純額）	1,204	1,060
機械及び装置	21,457	22,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,342	△18,652
機械及び装置（純額）	4,114	3,560
車両運搬具	104	99
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97	△95
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	2,294	2,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,879	△1,992
工具、器具及び備品（純額）	414	324
土地	7,639	7,639
リース資産	25	31
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△7
リース資産（純額）	22	23
建設仮勘定	65	858
有形固定資産合計	19,841	19,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	353	272
施設利用権	2	1
電話加入権	5	7
無形固定資産合計	361	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	8,332
関係会社株式	1,293	700
長期前払費用	20	50
長期未収入金	260	—
その他	565	626
貸倒引当金	△169	△87
投資損失引当金	△204	△382
投資その他の資産合計	10,191	9,239
固定資産合計	30,394	29,219
資産合計	43,038	43,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035	2,665
短期借入金	2,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,252
未払金	1,471	1,524
未払法人税等	27	39
前受金	5	5
預り金	17	16
賞与引当金	116	156
その他	19	19
流動負債合計	7,693	6,680
固定負債		
長期借入金	2,775	3,022
繰延税金負債	0	179
退職給付引当金	955	982
環境対策引当金	6	6
その他	320	464
固定負債合計	4,057	4,655
負債合計	11,750	11,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	18,048	17,976
資本剰余金合計	25,975	25,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,178	5,487
利益剰余金合計	5,178	5,487
自己株式	△4,682	△4,685
株主資本合計	31,471	31,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△182	262
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△183	262
純資産合計	31,288	31,967
負債純資産合計	43,038	43,304

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,991	15,004
商品売上高	735	2,135
その他の売上高	272	254
売上高合計	15,999	17,394
売上原価		
商品期首たな卸高	28	22
当期商品仕入高	706	1,902
合計	735	1,924
商品期末たな卸高	22	24
商品売上原価	713	1,899
製品期首たな卸高	1,161	1,021
当期製品製造原価	14,763	12,940
合計	15,925	13,962
製品期末たな卸高	1,021	841
製品他勘定振替高	0	△1
製品売上原価	14,903	13,119
その他の事業売上原価	75	76
売上原価合計	15,692	15,096
売上総利益	306	2,297
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	59	636
役員報酬	106	102
給料	323	516
賞与引当金繰入額	22	102
退職給付費用	26	44
減価償却費	186	185
研究開発費	145	154
その他	518	751
販売費及び一般管理費合計	1,389	2,495
営業損失 (△)	△1,082	△197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	1
有価証券利息	138	114
受取配当金	186	148
その他	59	48
営業外収益合計	389	312
営業外費用		
支払利息	88	60
租税公課	78	17
為替差損	18	8
その他	6	2
営業外費用合計	192	89
経常利益又は経常損失(△)	△885	26
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	—	98
抱合せ株式消滅差益	—	382
貸倒引当金戻入額	1	75
償却債権取立益	20	—
特別利益合計	21	556
特別損失		
固定資産処分損	175	53
投資有価証券評価損	4	—
投資損失引当金繰入額	—	177
特別損失合計	180	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,044	350
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	△141	24
法人税等合計	△122	42
当期純利益又は当期純損失(△)	△921	308

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
前期末残高	18,488	18,048
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△437	△71
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△439	△71
当期末残高	18,048	17,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,100	5,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△921	308
当期変動額合計	△921	308
当期末残高	5,178	5,487
自己株式		
前期末残高	△4,491	△4,682
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△3
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△191	△2
当期末残高	△4,682	△4,685
株主資本合計		
前期末残高	33,025	31,471
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△437	△71
当期純利益又は当期純損失（△）	△921	308
自己株式の取得	△201	△3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△1,553	233
当期末残高	31,471	31,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	839	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	444
当期変動額合計	△1,022	444
当期末残高	△182	262
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△0	—

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 早川 洋（現 株式会社横浜銀行 代表取締役 副頭取）

2. 退任予定監査役

監査役 星野 昌洋

（注）新任監査役候補者 早川 洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。